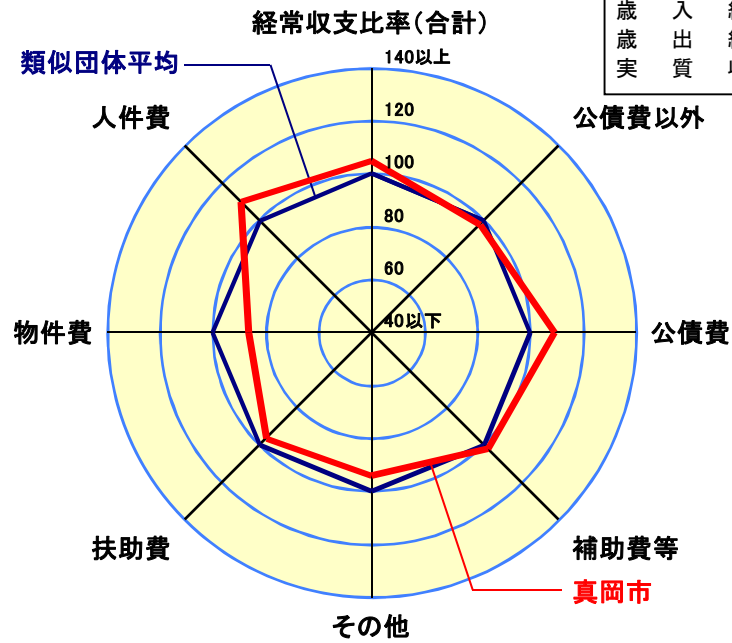
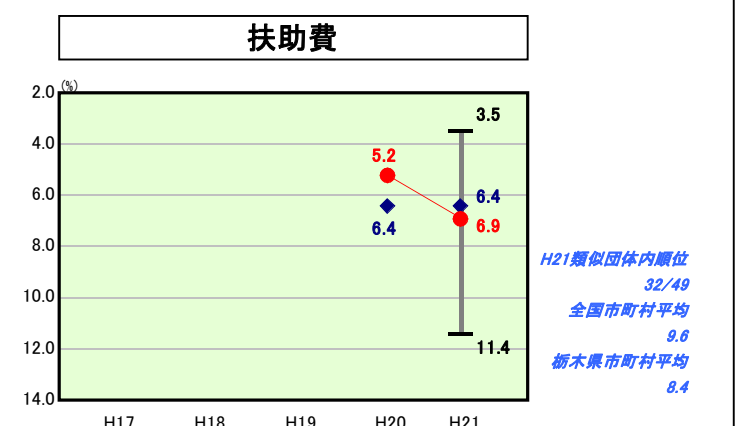
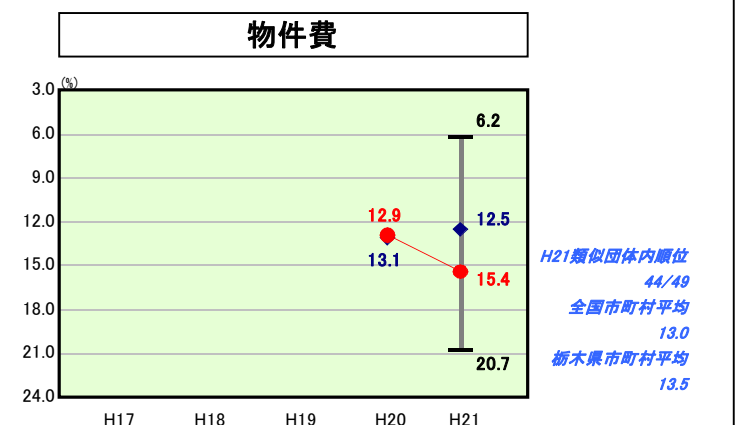
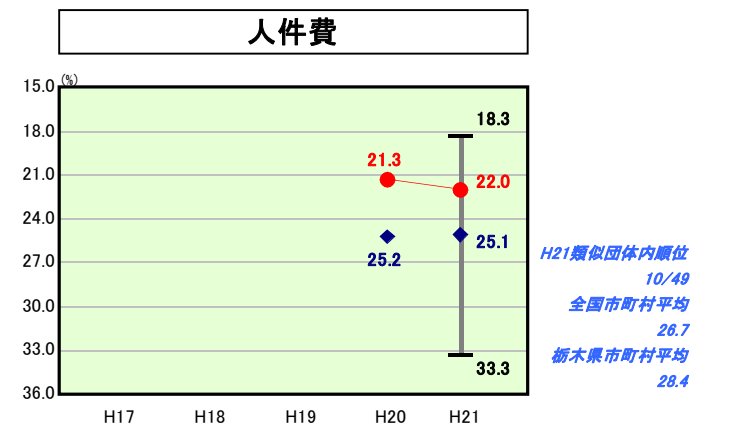
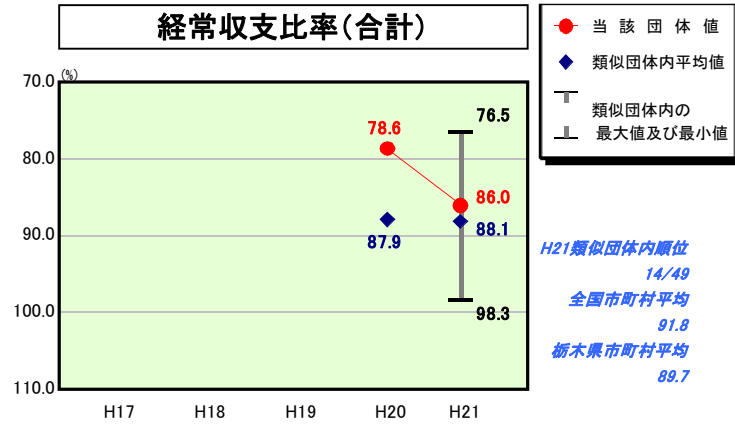


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

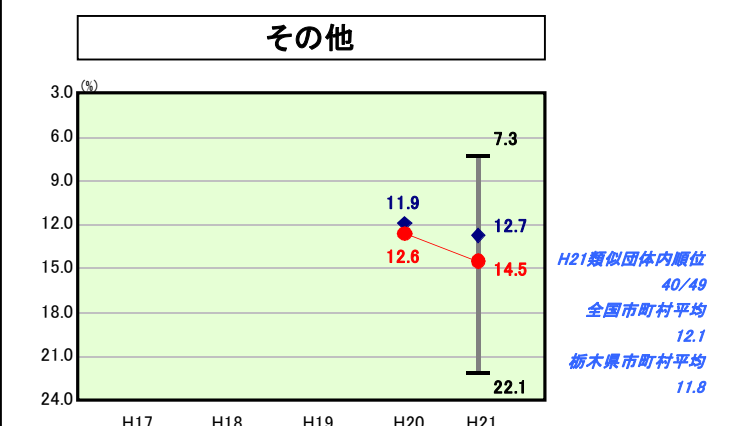
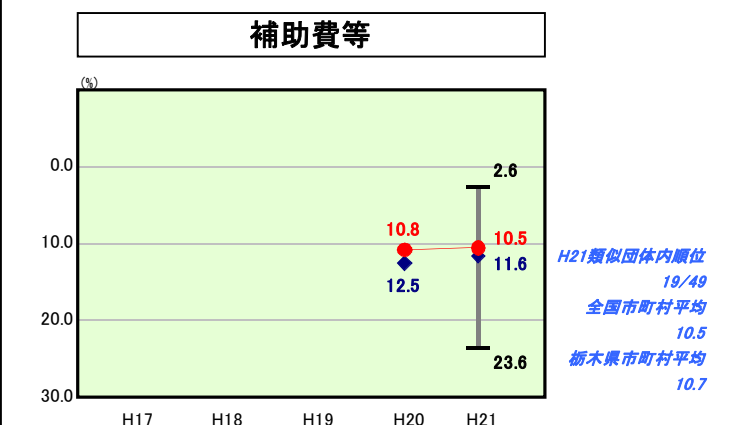
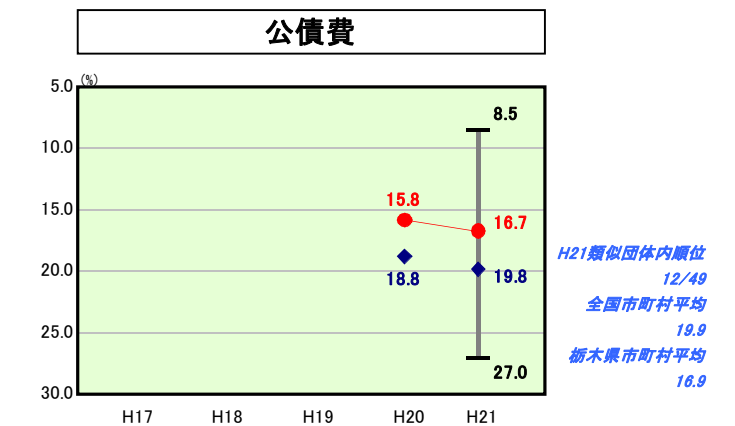
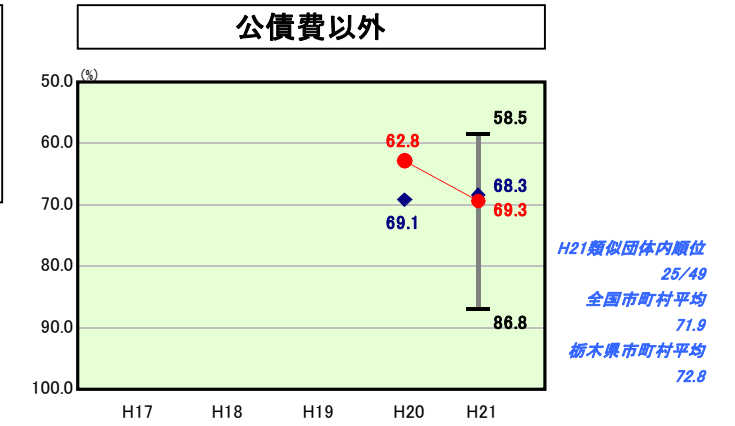
人口	79,351人(H22.3.31現在)
面積	167.21 km ²
標準財政規模	17,528,447千円
歳入総額	31,567,201千円
歳出総額	29,501,283千円
実質収支	1,848,665千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

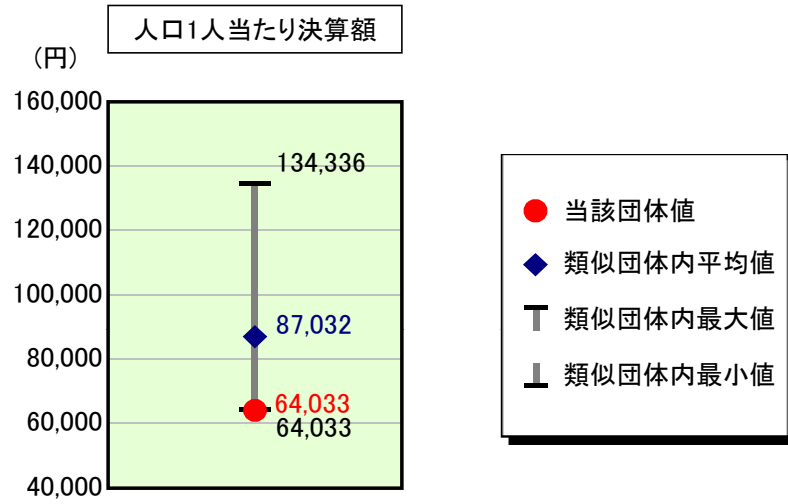
分析欄

- ◆人件費
人件費に係る比率は、類似団体内10位と低い水準にある。これは新規採用の抑制による職員数の削減が主な要因であるが、今後とも人件費関係経費全体について適正化に努めていく。
- ◆物件費
施設の老朽化により維持管理経費などが増える傾向にあること、また、民間委託の推進も物件費の増加要因となったことから、比率としては類似団体平均を上回っている。今後、予算編成においても従来の実績や慣行にとらわれず、事務費や施設の管理経費等のさらなる節減に取り組む。
- ◆扶助費
扶助費に係る比率は、生活保護費の増加や障がい者自立支援給付費の拡大などにより上昇傾向にある。義務的経費ではあるが、今後の財政を圧迫することのないよう留意していく必要がある。
- ◆補助費等
補助費の比率は、全国市町村平均と同水準にあるが、各種団体への補助については、これまでどおり3年毎に見直しを行い、事業の目的・効果を総合的に判断し、公共的必要性、有効性、公平性の観点からそのあり方を検討し、縮減を図る。
- ◆公債費
大型整備事業の抑制により公債費の比率は類似団体平均を下回る状況となっているが、今後とも事業の適切な取捨選択により、新規発行の市債及び公営企業の企業債の抑制に努める。
- ◆その他
その他の比率については、類似団体平均に近い数値となっているが、「その他」の中で大きなウェイトを占める他会計への繰出金について、各事業会計の経費削減と経営の適正化を進め、税収を財源とする普通会計の負担軽減に努める。
- ◆普通建設事業費
生活基盤整備である道路改良や区画整理事業に加え、小中学校校舎の耐震補強事業や総合運動公園整備事業等が予定されているため、今後とも事業の必要性、優先度等を十分に検討し、財政負担に留意しながら計画的に社会資本の整備を推進する。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



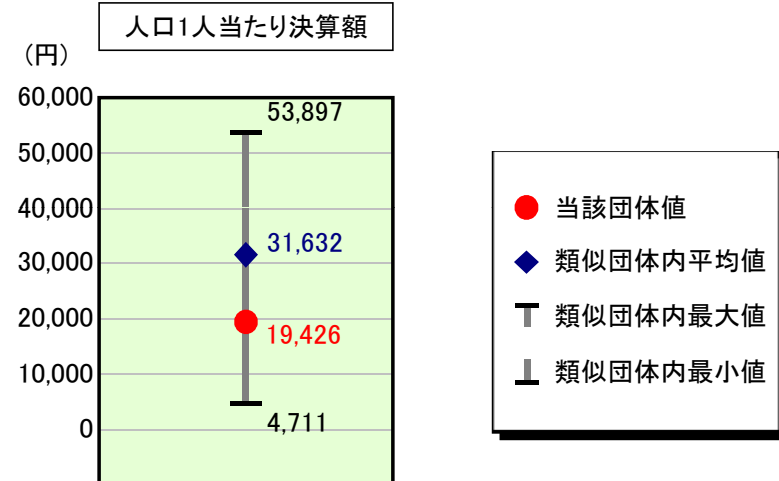
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,043,292	50,955	78,261	▲ 34.9
賃金(物件費)	346,394	4,365	5,458	▲ 20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	803,808	10,130	7,980	26.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,615	3,284	2,833	15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,319	571	1,627	▲ 64.9
▲退職金	▲ 418,319	▲ 5,272	▲ 9,856	▲ 46.5
合計	5,081,109	64,033	87,032	▲ 26.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	8.67	▲ 3.06
ラスパイレス指数	99.9	97.0	2.9

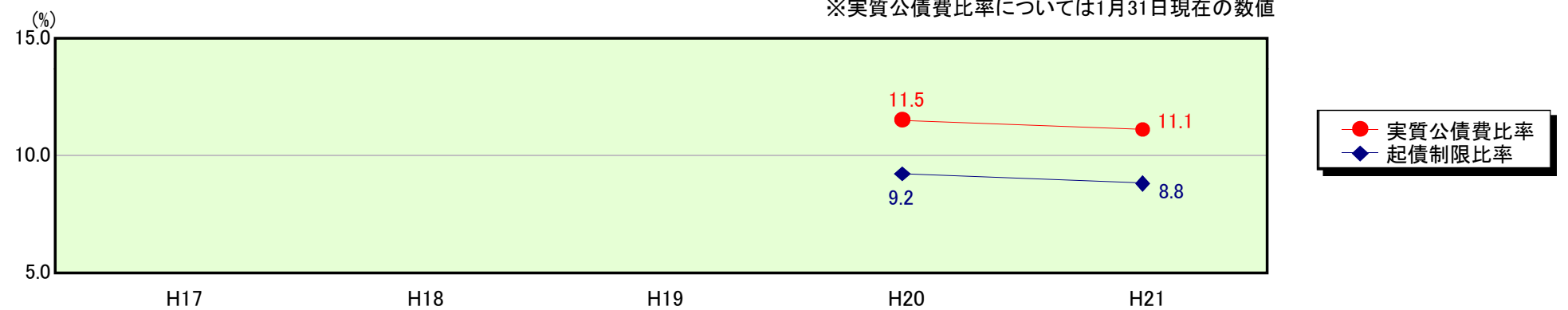
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,754,965	34,719	55,960	▲ 38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	420	35	1,100.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,201,593	15,143	16,750	▲ 9.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,686	324	4,214	▲ 92.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,581	335	2,207	▲ 84.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 441,775	▲ 5,567	▲ 3,860	44.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,058,930	▲ 25,947	▲ 43,688	▲ 40.6
合計	1,541,453	19,426	31,632	▲ 38.6

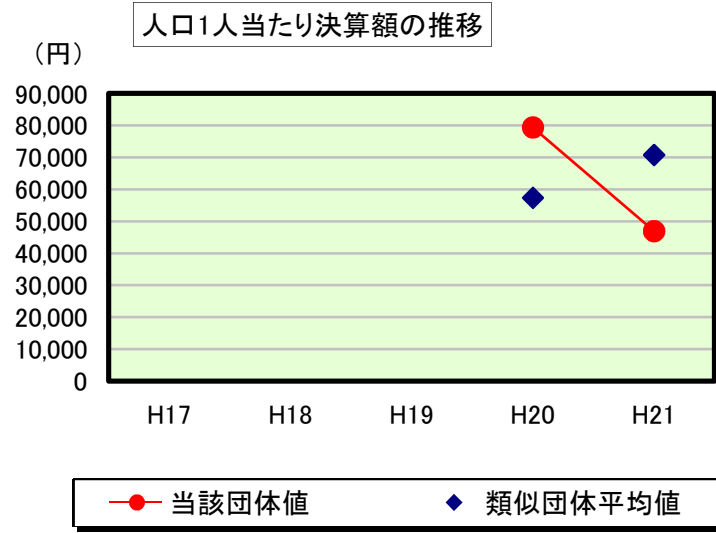
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 真岡市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	6,310,906	79,414	-	57,376	-	-
うち単独分	3,285,010	41,338	-	32,650	-	-
H21	3,726,334	46,960	▲ 40.9	70,789	23.4	▲ 64.3
うち単独分	3,017,523	38,028	▲ 8.0	40,880	25.2	▲ 33.2
過去5年間平均	5,018,620	63,187	▲ 40.9	64,083	23.4	▲ 64.3
うち単独分	3,151,267	39,683	▲ 8.0	36,765	25.2	▲ 33.2